

四半期報告書

(第88期第2四半期)

株式会社駒井ハルテック

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社駒井ハルテック

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 進

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目2番21号

【電話番号】 06 (4391) 0811(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中 村 貴 任

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目19番10号

【電話番号】 03 (3833) 5101(代)

【事務連絡者氏名】 部長 駒 井 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	17,668	16,727	36,739
経常利益 (百万円)	930	170	1,910
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	842	164	2,156
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	710	255	1,650
純資産額 (百万円)	25,999	26,890	26,783
総資産額 (百万円)	52,398	52,174	53,753
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	171.47	33.67	439.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.62	51.54	49.83
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	324	4,648	1,642
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△162	△323	△186
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,061	△1,026	1,194
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,142	9,862	6,569

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	72.38	24.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されましたが、アジア新興国や資源国等の景気の下振れ、また、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりなどにより、先行き不透明感が拭えない状況で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は国土交通省案件の発注が一巡したことなどにより、発注量は前年同四半期を下回りました。また、鉄骨は東京オリンピック・パラリンピック関連事業や首都圏の再開発事業計画があるものの発注が端境期となっており、発注量は前年同四半期と同程度の水準となりました。

このような厳しい環境のなか、鋭意受注活動に注力した結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は総額117億2千8百万円（前年同四半期比17.1%増）を確保いたしました。また、売上高は一部首都圏の再開発工場の発注が遅れたことなどの要因で新規案件の施工が下期以降にずれ込んだことなどにより総額167億2千7百万円（同5.3%減）にとどまりました。

損益につきましては、高収益の大型橋梁工事が前期に竣工したことに加え、首都圏の再開発工場の発注の遅れなどにより営業利益1億4千4百万円（同84.4%減）、経常利益1億7千万円（同81.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億6千4百万円（同80.5%減）にとどまりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

— 橋梁事業 —

当第2四半期連結累計期間の受注高は、国土交通省中部地方整備局・平成28年度 名二環春田5高架橋北鋼橋脚工事、和歌山県・泉佐野岩出線外1線（岩出橋上部）道路改良工事他の工事で44億7千9百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

完成工事高は、兵庫県・（国）250号歩道橋設置工事、25-広島二葉の里地区新幹線口西ペDESTリアンデッキ下部工工事他の工事で61億6千6百万円（同24.1%減）となり、これにより受注残高は125億2千3百万円（同2.8%増）となっております。

— 鉄骨事業 —

当第2四半期連結累計期間の受注高は、（仮称）虎ノ門2-10計画他の工事で72億1千万円（前年同四半期比53.2%増）となりました。

完成工事高は、名古屋駅新駅ビル、（仮称）住友不動産三田一丁目ビル計画新築工事他の工事で102億1千3百万円（同11.3%増）となり、これにより受注残高は198億1千万円（同67.5%増）となっております。

― 不動産事業 ―

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は2億1千8百万円（前年同四半期比2.7%増）となっております。

― その他 ―

当社グループは、その他の事業として風力発電等による環境事業及び印刷事業等を行っており、当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、1億2千7百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より15億7千9百万円減少し521億7千4百万円となりました。

資産の部では、前連結会計年度末より現金預金が32億9千2百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が40億7千7百万円減少したことなどにより流動資産が14億7千2百万円減少し311億3千7百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末より1億6百万円減少し210億3千7百万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末より支払手形・工事未払金が5億7千8百万円増加したものの、短期借入金が2億1千2百万円減少したことなどにより流動負債が8億7千9百万円減少し149億5千6百万円となりました。固定負債は103億2千7百万円となり、負債合計は前連結会計年度末より16億8千6百万円減少し252億8千3百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末よりその他有価証券評価差額金が8千4百万円減少したものの、退職給付に係る調整累計額が1億7千4百万円増加したことなどにより純資産は1億7百万円増加し268億9千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より32億9千2百万円増加し98億6千2百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は46億4千8百万円（前年同四半期は3億2千4百万円の収入）となりました。これは未成工事支出金の増加があったものの、売上債権の減少があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は3億2千3百万円（前年同四半期は1億6千2百万円の支出）となりました。これは投資有価証券の取得による支出があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は10億2千6百万円（前年同四半期は10億6千1百万円の収入）となりました。これは社債の償還などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,525,000
計	99,525,000

(注) 当社は、平成28年6月29日開催の第87回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合に伴う定款変更を実施しました。これにより発行可能株式総数は89,572,500株減少し9,952,500株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,727,091	4,972,709	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000 株であります。
計	49,727,091	4,972,709	—	—

(注) 1 当社は、平成28年6月29日開催の第87回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合に伴う定款変更を実施しました。これにより発行済株式総数が44,754,382株減少し、4,972,709株となっております。

2 当社は、平成28年6月29日開催の第87回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	49,727,091	—	6,619	—	6,273

(注) 当社は、平成28年6月29日開催の第87回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合に伴う定款変更を実施しました。これにより発行済株式総数が44,754,382株減少し、4,972,709株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口1、信託口2、信託口3、信託口4、信託口5、信託口6、信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,534	7.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,169	4.36
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7-2	1,942	3.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,725	3.47
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	1,718	3.46
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	1,645	3.31
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5丁目3-1	1,432	2.88
JFE商事鉄鋼建材株式会社	東京都千代田区大手町2丁目7-1	1,400	2.82
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,343	2.70
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	1,084	2.19
計	—	17,994	36.19

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口1、信託口2、信託口3、信託口4、信託口5、信託口6、信託口9)の所有株式数は、信託口が1,089,000株、信託口1が445,000株、信託口2が416,000株、信託口3が378,000株、信託口4が120,000株、信託口5が393,000株、信託口6が382,000株、信託口9が311,000株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 848,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,966,000	47,966	—
単元未満株式	普通株式 913,091	—	—
発行済株式総数	49,727,091	—	—
総株主の議決権	—	47,966	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式393株が含まれております。
- 3 当社は、平成28年6月29日開催の第87回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合に伴う定款変更を実施しました。これにより発行済株式総数が44,754,382株減少し、4,972,709株となっております。
- 4 当社は、平成28年6月29日開催の第87回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック	大阪市西区立売堀4丁目2 番21号	848,000	—	848,000	1.71
計	—	848,000	—	848,000	1.71

- (注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。
なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,569	9,862
受取手形・完成工事未収入金	20,700	16,622
電子記録債権	2,460	2,194
未成工事支出金等	718	961
繰延税金資産	280	280
その他	1,892	1,227
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	32,610	31,137
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,972	4,862
機械・運搬具（純額）	952	871
土地	10,587	10,587
その他（純額）	251	262
有形固定資産合計	16,764	16,584
無形固定資産	80	80
投資その他の資産		
投資有価証券	3,942	4,019
その他	450	446
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	4,299	4,372
固定資産合計	21,143	21,037
資産合計	53,753	52,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,041	8,620
短期借入金	2,932	2,719
1年内償還予定の社債	1,560	1,560
未成工事受入金	1,134	1,011
工事損失引当金	426	242
引当金	355	337
その他	1,384	464
流動負債合計	15,835	14,956
固定負債		
社債	4,130	3,850
長期借入金	2,397	2,033
繰延税金負債	2,022	1,971
退職給付に係る負債	2,320	2,214
その他	264	257
固定負債合計	11,134	10,327
負債合計	26,970	25,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,233
利益剰余金	11,108	11,126
自己株式	△216	△216
株主資本合計	25,746	25,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,472	1,388
退職給付に係る調整累計額	△435	△261
その他の包括利益累計額合計	1,037	1,127
純資産合計	26,783	26,890
負債純資産合計	53,753	52,174

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
完成工事高	17,668	16,727
完成工事原価	15,470	15,213
完成工事総利益	2,198	1,513
販売費及び一般管理費	※ 1,276	※ 1,369
営業利益	922	144
営業外収益		
受取配当金	55	58
受取家賃	21	21
材料屑売却益	20	9
雑収入	8	14
営業外収益合計	106	103
営業外費用		
支払利息	52	47
社債発行費	32	11
支払手数料	13	10
雑支出	0	7
営業外費用合計	97	76
経常利益	930	170
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	10	0
その他	0	0
特別損失合計	10	0
税金等調整前四半期純利益	919	170
法人税、住民税及び事業税	84	14
法人税等調整額	△7	△8
法人税等合計	77	6
四半期純利益	842	164
親会社株主に帰属する四半期純利益	842	164

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	842	164
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	20	174
その他有価証券評価差額金	△152	△84
その他の包括利益合計	△132	90
四半期包括利益	710	255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710	255
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	919	170
減価償却費	267	243
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	68
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△205	△183
受取利息及び受取配当金	△56	△58
支払利息	65	57
社債発行費	32	11
有形固定資産除売却損益 (△は益)	10	0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,787	4,343
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△602	△242
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,376	578
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	42	△123
未収入金の増減額 (△は増加)	△257	859
未収消費税等の増減額 (△は増加)	562	△199
その他	178	△656
小計	379	4,868
利息及び配当金の受取額	56	58
利息の支払額	△65	△56
法人税等の支払額	△46	△221
営業活動によるキャッシュ・フロー	324	4,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△163	△122
投資有価証券の取得による支出	△0	△202
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	△200
長期借入れによる収入	350	-
長期借入金の返済による支出	△327	△376
社債の発行による収入	1,467	488
社債の償還による支出	△610	△780
配当金の支払額	△98	△146
その他	△20	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,061	△1,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,223	3,292
現金及び現金同等物の期首残高	3,919	6,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,142	※ 9,862

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
原価差異の繰延処理	操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料手当	391百万円	402百万円
賞与引当金繰入額	98 "	97 "
退職給付費用	38 "	43 "
減価償却費	41 "	53 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預金	5,142百万円	9,862百万円
現金及び現金同等物	5,142 "	9,862 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	98	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	98	2.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	146	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	122	2.50	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,128	9,177	17,306	362	17,668	—	17,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	48	48	△48	—
計	8,128	9,177	17,306	410	17,717	△48	17,668
セグメント利益	727	616	1,344	94	1,438	△516	922

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△516百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△512百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,166	10,213	218	16,599	127	16,727	—	16,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3	3	52	55	△55	—
計	6,166	10,213	222	16,603	179	16,782	△55	16,727
セグメント利益 又は損失(△)	30	645	160	836	△39	796	△652	144

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び印刷事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△652百万円には、セグメント間取引消去△15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△637百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「不動産事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて、「不動産事業」の売上高222百万円、セグメント利益160百万円を記載しており、「その他」が同額減少しております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様にしております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	171円47銭	33円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	842	164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	842	164
普通株式の期中平均株式数(株)	49,148,339	48,881,663

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第87回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成28年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一するための取組みを進めております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて全国証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主様の所有株式について、10株につき1株の割合で併合しております。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年9月30日現在）	49,727,091株
株式併合により減少する株式数	44,754,382株
株式併合後の発行済株式総数（平成28年11月14日現在）	4,972,709株

3. 1 株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

4. 単元株式数の変更の内容

平成28年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2 【その他】

1. 第88期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 122百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 2円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社駒井ハルテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【会社名】 株式会社駒井ハルテック

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 進

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目2番21号

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 田中 進は、当社の第88期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。